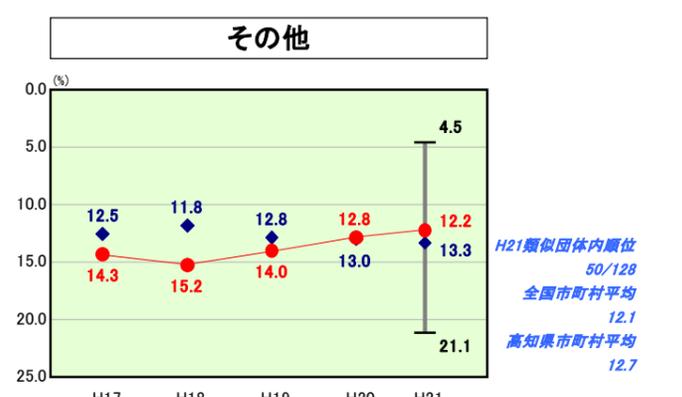
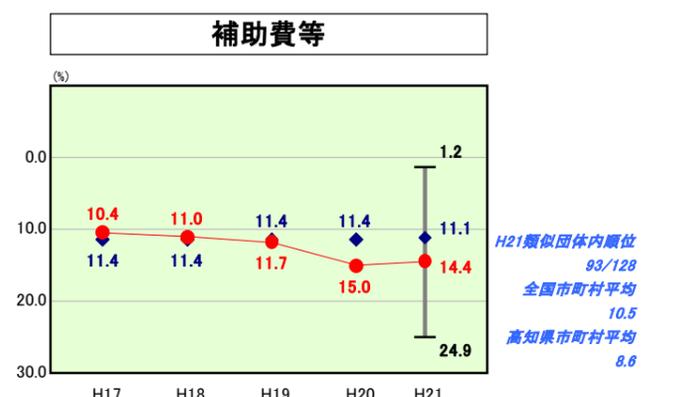
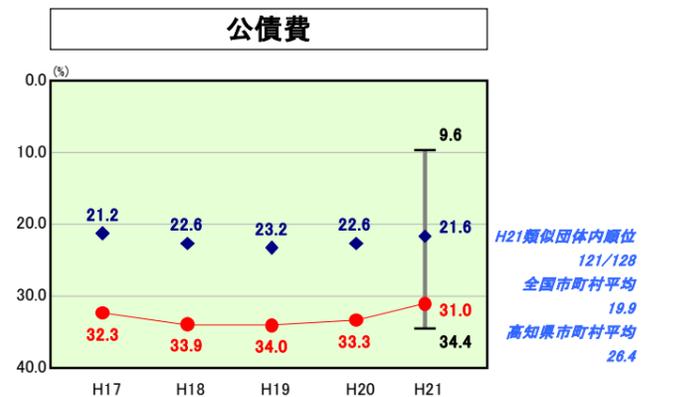
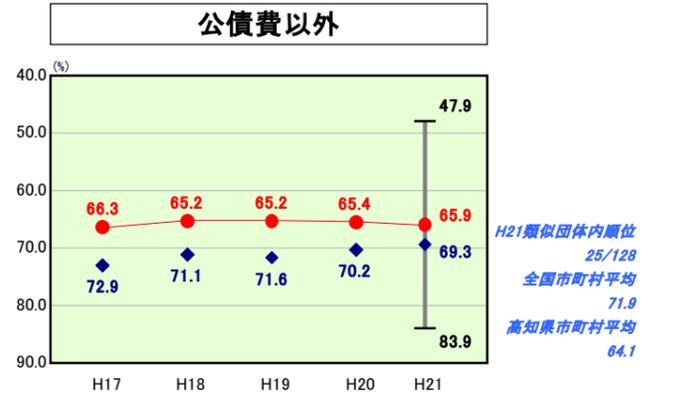
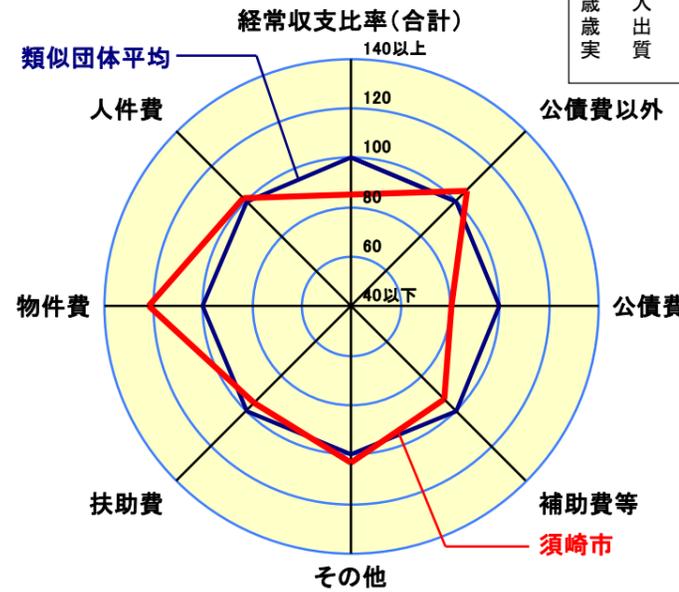
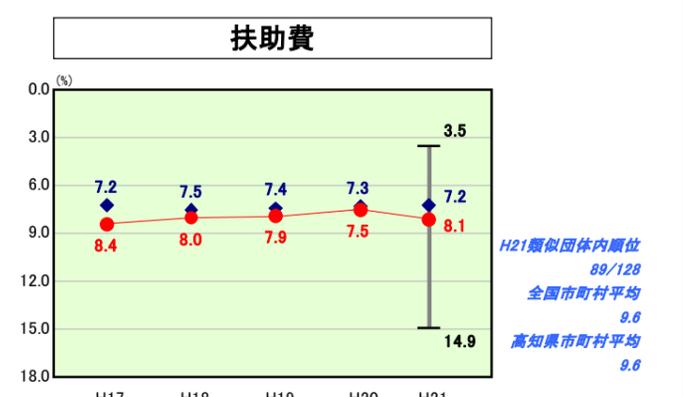
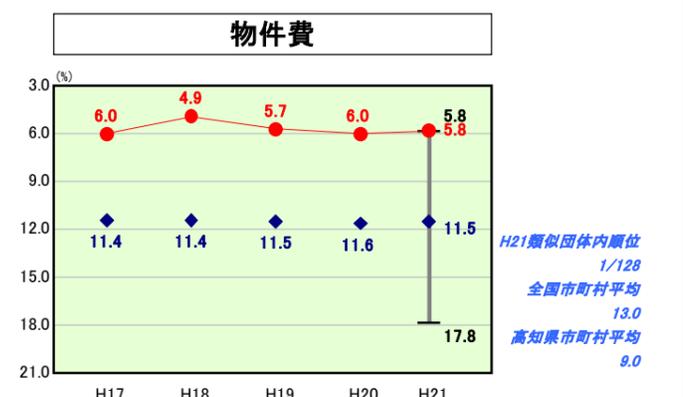
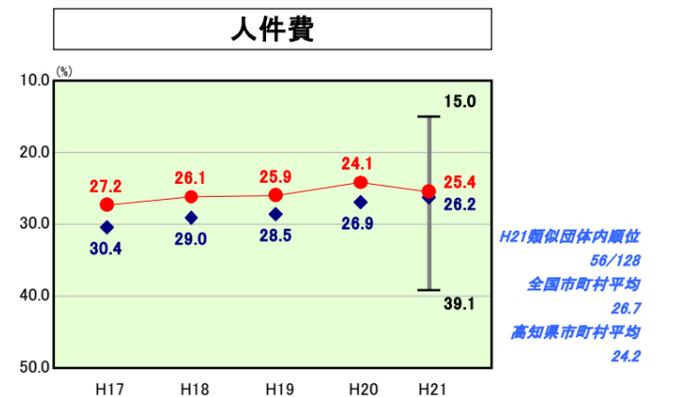
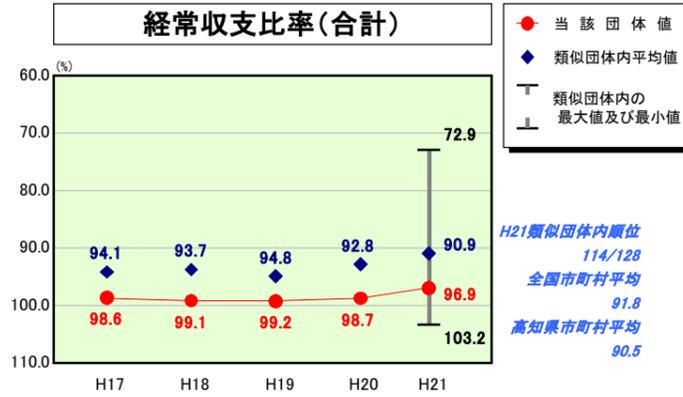


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	24,812人(H22.3.31現在)
面積	135.46 km ²
標準財政規模	7,573,382千円
歳入総額	13,480,544千円
歳出総額	13,257,383千円
実質収支	202,932千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

数次にわたる行政改革大綱(現在H22~24年度)や集中改革プランに基づき、起債発行額の抑制や定員管理による人件費の削減など経常経費の歳出削減の努力を行ってきたところである。その結果、人件費においては類似団体平均を少し下回っている。物件費においては、類似団体平均を大きく下回っており、類似団体内順位においては1位である。しかしながら、扶助費や補助費等、公債費において類似団体平均を上回っている。特に公債費においては、前年度に比べ低くなっているが、類似団体平均を大きく上回り依然多額であり、経常収支比率全体を押し上げている大きな要因となっている。

・人件費～定年退職者の不補充などにより、平成4年度の380人(普通会計)から平成22年度228人と152人40%の職員数を削減している。また、平成16年度から20年度まで一般職員の給与カットなどを実施したことや、人勤による期末勤勉手当の率のカットなどにより人件費の経常収支比率は、徐々にではあるが低下傾向にあったが、平成21年度は、定年退職者数の増や特別職の退職により退職金が増加したことにより、経常収支比率が前年度を上回る結果となった。

・扶助費～類似団体平均を上回っており、その乖離幅も平成20年度より大きくなっている。主な要因は、児童福祉費と生活保護費が類似団体を上回っている。経済不況による所得の減などにより生活が一段と厳しくなっており、特に生活保護費が顕著となり、扶助費の経常収支比率を大きく押し上げてしまったためである。

・物件費～業務のアウトソーシングや電算機器等による業務の効率化など全庁をあげて事務的経費等の削減に取り組んでおり、物件費の経常収支比率は類似団体平均と比較すると大幅に低くなっており、その中でも最小となっている。

・公債費～新規起債の発行の抑制や補償金免除繰上償還制度の活用(平成19~21年度)等により、市債残高は徐々に減少しており、公債費の経常収支比率は改善傾向にある。しかしながら、現在も類似団体平均と比較すると大幅に上回っており、依然多額となっている。今後も引き続き、行政改革大綱や公債費負担適正化計画などをもとに、新規発行額の抑制や場合によっては高金利地方債の借換や繰上償還等を念頭に地方債管理を行い、公債費の圧縮と平準化を行うなど、経常収支比率の改善に努める。

・補助費等・その他～消防組合負担金や後期高齢者医療療養給付金の増による連合会への負担金の増などにより、一部事務組合に対する負担金が類似団体平均を大きく上回っている。補助交付金においては、類似団体平均を下回っているが、補助費全体の経常収支比率が類似団体平均を上回る結果となった。その他の経費においては、老人保健特別会計、巡航船事業特別会計等、特別会計への繰出金が減となり、経常収支比率が改善され類似団体平均と比べると低くなっており、平成21年度は、類似団体平均は比率が上昇しているが、本市は低くなっており、その乖離幅が平成20年度より大きくなっている。後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金は増加しており、今後も介護予防、健康増進事業等の実施により、介護、医療給付費等の抑制を図る。また、下水道事業特別会計繰出金においても、前年度より減額となっているが、まだまだ多額となっており、今後も公債費の圧縮と平準化を図ることにより全体として普通会計の負担を軽減していくよう努める。

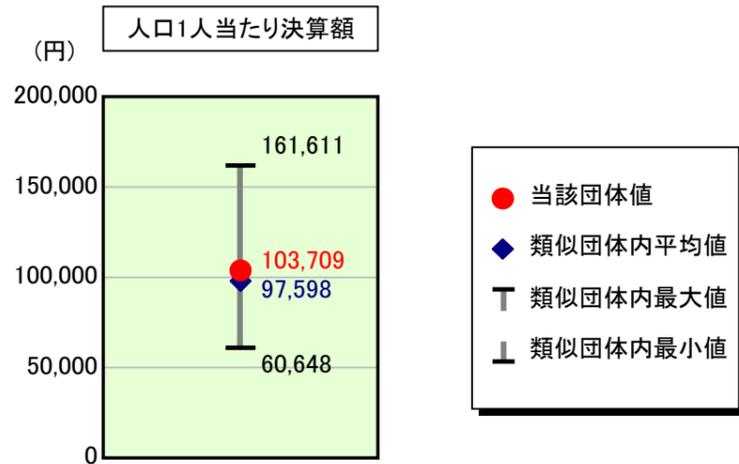
【普通建設事業費】

財政を圧迫している要因の一つである公債費の圧縮を図るため、普通建設事業費を抑制しており、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく下回っている。今後も、公債費の適正化に向け、普通建設事業費について懸案事項や緊急を要するものなどの選別を行い、事業費の抑制を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 須崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



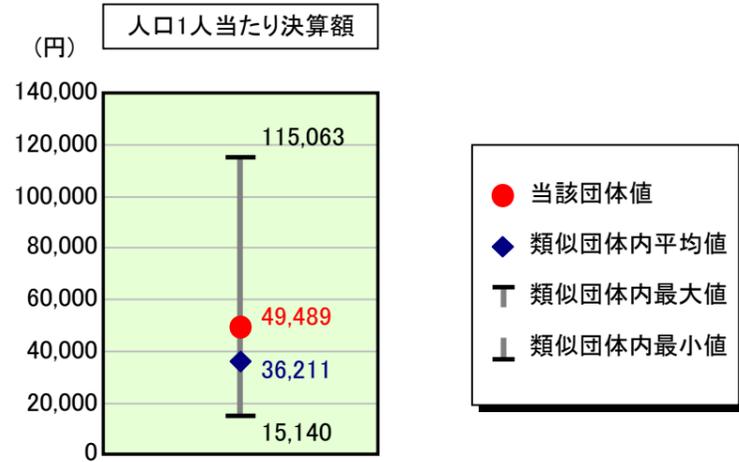
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,228,549	89,817	87,870	2.2
賃金(物件費)	131,564	5,302	5,711	▲ 7.2
一部事務組合負担金(補助費等)	373,005	15,033	9,150	64.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	144,724	5,833	3,657	59.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,053	687	1,891	▲ 63.7
▲退職金	▲ 321,676	▲ 12,965	▲ 11,422	13.5
合計	2,573,219	103,709	97,598	6.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.15	9.62	▲ 0.47
ラスパイレス指数	98.3	96.2	2.1

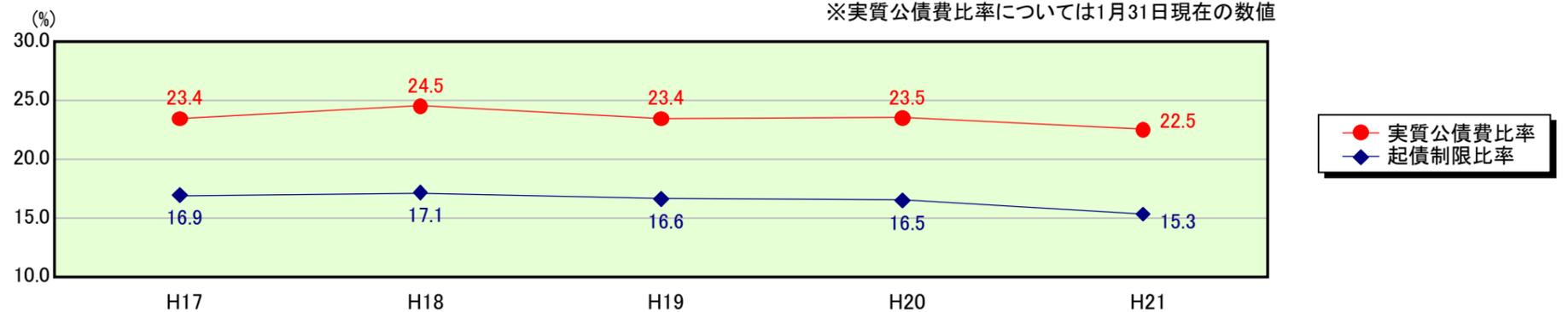
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

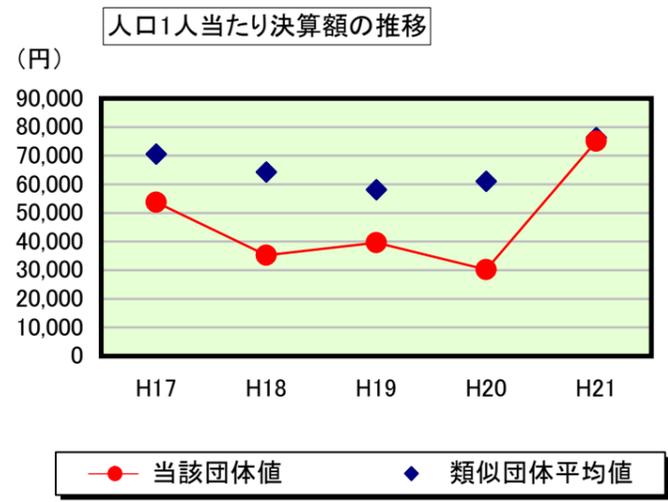
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,617,613	105,498	66,472	58.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	306,977	12,372	16,113	▲ 23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	204,984	8,261	4,390	88.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	71,567	2,884	2,376	21.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	111	4	24	▲ 83.3
▲特定財源の額	▲ 258,480	▲ 10,418	▲ 4,690	122.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,714,858	▲ 69,114	▲ 48,515	42.5
合計	1,227,914	49,489	36,211	36.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,413,787	53,738	▲ 0.6	70,563	▲ 0.5	▲ 0.1
うち単独分	414,602	15,759	▲ 42.2	38,225	9.0	▲ 51.2
H18	912,517	35,246	▲ 34.4	64,305	▲ 8.9	▲ 25.5
うち単独分	207,936	8,032	▲ 49.0	34,136	▲ 10.7	▲ 38.3
H19	1,009,784	39,662	12.5	58,137	▲ 9.6	22.1
うち単独分	463,430	18,202	126.6	29,406	▲ 13.9	140.5
H20	759,472	30,198	▲ 23.9	61,050	5.0	▲ 28.9
うち単独分	375,823	14,943	▲ 17.9	31,167	6.0	▲ 23.9
H21	1,862,061	75,047	148.5	76,282	25.0	123.5
うち単独分	1,338,401	53,942	261.0	41,092	31.8	229.2
過去5年間平均	1,191,524	46,778	20.4	66,067	2.2	18.2
うち単独分	560,038	22,176	55.7	34,805	4.4	51.3